

キャッシュレス消費者還元事業に係る特約

第1条（本特約の趣旨）

本特約は、令和元年10月1日から令和2年6月30日の間において、株式会社NTTドコモ（以下「当社」といいます）が提供するd払い（以下「本サービス」といいます）をキャッシュレス対象取引（第2条に定義するものとし、以下同じとします）に利用される場合に適用される事項を定めたものです。なお、キャッシュレス対象取引への本サービスの利用にあたっては、本特約のほか、当社が別に定めるd払い／ドコモ払いご利用規約（以下「本規約」といいます）が適用されます。

第2条（定義）

1.本特約におけるそれぞれの用語の意味は、次のとおりです。

(1)「本事業」

国が実施する「キャッシュレス・消費者還元事業」をいいます。

(2)「キャッシュレス対象取引」

キャッシュレス対象加盟店が販売する商品若しくは権利の販売又は役務の提供であって、本事業における消費者還元補助の対象外とされていない取引をいいます。

(3)「キャッシュレス対象加盟店」

本サービスを利用することができるd払い加盟店であって、本事業に参加・登録をしている中小・小規模事業者の店舗をいいます。

(4)「消費者還元ポイント」

お客さまがキャッシュレス対象取引に本サービスを利用した場合、当該お客さまに対して当社が進呈するdポイントをいいます。

(5)「不当な取引」

以下の各号に規定する取引をいいます。

①他人のキャッシュレス決済手段を用いて決済した結果として、自己又は他者が本事業における消費者還元に基づく利益を得ること（消費者還元ポイントを得ることを含み、以下同じとします）。

②架空の売買や、直接又は間接を問わず、自らが販売した商品を同額で再度購入する取引等、客観的事情に照らして取引の実態がないにもかかわらず、当該取引を根拠として、自己又は他者が本事業における消費者還元に基づく利益を得ること。

③商品若しくは権利の売買又は役務の授受を目的とせず、消費者還元を受けることのみを目的として本サービスを利用し、自己又は他者が本事業における消費者還元に基づく利益を得ること。

④キャッシュレス対象取引ではない取引をキャッシュレス対象取引であるかのように取り扱い、自己又は他者が本事業における消費者還元に基づく利益を得ること。

- ⑤キャッシュレス対象取引が取消、解除その他の事由により存在しなくなった、又は現金若しくは非キャッシュレス対象取引である金券等による反対給付が行われたにもかかわらず、自己又は他者が本事業における消費者還元に基づく利益を得ること。
- ⑥キャッシュレス対象加盟店ではない加盟店を対象であると申告することで、他者に本事業における消費者還元に基づく利益を得させること。
- ⑦その他補助金事務局又は当社が本事業の趣旨に照らして不当であると判断する取引

(6)「補助金事務局」

一般社団法人キャッシュレス推進協議会をいいます。

(7)「お客さま」

本規約に同意のうえ、本サービスを利用する者をいいます。

2. 本特約で特に定義されていない用語の意味は、本規約に定める用語の意味と同様とします。

第3条（消費者還元ポイントの進呈）

1. 当社は、お客さまがキャッシュレス対象取引に本サービスを利用された場合、利用月の1日～末日までのご利用金額の総額に対し、5%または2%（d払い加盟店毎に異なります）の消費者還元ポイントを進呈いたします。お客さまに進呈する1か月あたりの消費者還元ポイントの進呈上限数は、30,000ポイントとします。
2. 当社は、お客さまがキャッシュレス対象取引に本サービスを利用された日が属する月の翌々月末日までに消費者還元ポイントを進呈する予定ですが、遅れる場合があります。
3. 消費者還元ポイントの進呈履歴は、dポイントクラブサイトにてご確認ください。
4. 消費者還元ポイントとして進呈するdポイントの利用に関する条件等は、dポイントクラブ会員規約その他当社が別に定めるところによります。

第4条（不当な取引）

1. お客さまは、キャッシュレス対象取引への本サービスの利用にあたり、不当な取引を行ってはならないものとします。当社は、お客さまについて不当な取引が行われたと判断した場合又は不当な取引が行われた旨の補助金事務局からの通知を受けた場合、当該お客さまに対し、消費者還元ポイントの進呈を行わず又は進呈した消費者還元ポイントの取り消しをし、本サービスの全部又は一部の利用を停止するとともに、必要に応じて、国、補助金事務局又は当社に生じた損失額に相当する金額を請求することができるものとします。
2. お客さまは、前項に基づき当社から損失額に相当する金額の請求を受けた場合、当社が別に定める方法に従って支払うものとします。
3. 当社は、第1項に規定する場合に該当する疑いのある取引について、補助金事務局が定める調査方法等に従って、お客さまに対して調査を行うことがあります。

第5条（情報の取扱い）

当社は、本事業に関して、当社が別に定めるところに従い、お客さまの個人情報を共同利用いたします。

第6条（特約の変更）

当社は、当社のホームページに掲載する方法によって、あらかじめお客さまに周知することにより、本特約を変更することができるものとします。なお、本特約が変更された場合は、当該変更後の本特約が適用されます。

第7条（準拠法及び管轄）

1. 本特約の効力・履行及び解釈に関しては、日本法が適用されるものとします。
2. お客さまと当社との間で本特約に関連して訴訟の必要が生じた場合、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第8条（適用）

本特約の規定と本規約の規定が矛盾、抵触する場合は、本特約の規定が優先して適用されるものとします。

附則（令和元年9月26日）

本規約は、令和元年10月1日から実施します。

附則（令和元年10月29日）

この改定規約は、令和元年10月29日から実施します。